

12/22
早稲

新型コロナウイルス感染拡大に伴う雇用政策について議論する厚生労働省の有識者検討会が二十一日、報告書をまとめた。コロナ禍で相対的に女性の非正規労働者が打撃を受けている点を挙げ、重点的な支援の必要性を記した。労務管理を含めたテレワーク関連の環境整備も明記した。内容は今後の政策の指針となる。

報告書は、男性の労働者が多い製造業の影響が大きかった二〇〇八年のリーマン・ショック後とは対照的に、コロナ禍では宿泊業や飲食サービス業、小売業など女性の非正規労働者が多い業種が深刻な状況である点を指摘。女性の雇用環境を注視するよう求めた。そ

非正規女性に重点支援を

厚労省検討会が報告書

の上で、仕事から離れた女性が早期に再就職できるよう、テレワーク実施など女性のさまざまなニーズを踏まえた企業の求人を積極的に開拓するよう提案した。

テレワークは、働き方の自由度を高めることができるとメリットを挙げた一方、長時間労働を招くリスクや労務管理上の課題解消が重要とした。

来春卒の大学生の内定率が大幅に下落していることを受け、新卒者を対象としたハローワークを積極的に活用し、個別状況に応じたきめ細かい支援をするよう要請。大学と連携し、新たな就職氷河期を生まないよう取り組みを進めるべきだと訴えた。